

地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査年月日	令和6年10月23日(水)	調査場所	和歌山県 海南市
委員	副委員長 ぬかが 和子 副委員長 水野 あゆみ 委員 鹿浜 昭 委員 長井 まさのり 委員 土屋 のりこ 委員 富田けんたろう		

調査項目	旧第一中学校校舎の有効活用について（海南スポーツセンター）
調査の目的	公共施設活用の研究として、海南市の海南スポーツセンターを調査する。
調査内容	<p>海南スポーツセンターは平成23年に廃校となった旧海南第一中学校校舎の利活用を検討する中で、地域住民から津波被害時には緊急避難場所として活用ができ、かつ、市内外から若者にこの地域に来てもらえるようなスポーツ施設をつくり、地域の活性化を図っていきたいとの意見があったため建設された。</p> <p>平成27年4月29日に開館し、フットサルコート、ジュニアサッカーコート、体育館、簡易宿泊施設等が一体となった複合型の施設となっている。スポーツ少年団、中学校・高校・大学の部活動、サークルなどのスポーツ合宿等にも利用できる。</p> <p>については、本事業における海南市の取り組みについて調査した。</p>
主な質疑	<p>(問) 更地にして活用することは考えなかったか伺う。</p> <p>(答) 地域の意見として「緊急避難場所として高さのある建物がほしい」との要望があったため更地にする考えはなかった。</p> <p>(問) 避難所に指定すべきとの議論はなかったか伺う。</p> <p>(答) 施設のある地域は南海トラフ地震が起きた際の想定浸水深が7mのため、山へ避難するための一時避難場所として位置付けた。</p> <p>(問) 主にどのような人たちが利用しているのか伺う。</p> <p>(答) 夏休みはサッカーやバスケ、バレーボールなどの合宿に利用されており、2月になると大学生がセーリングの合宿で利用することが多い。</p> <p>(問) 市内の利用者の割合はどのくらいか伺う。</p> <p>(答) 全体として61%が市内の利用者である。施設別だとジュニアサッカーコートは81%で体育館は39%が市内の利用者である。</p> <p>(問) 平日は予約が取りやすいのか伺う。</p> <p>(答) 夏休みや近くで大会が行われている時期は満室に近いが平日は基本的に空いている。しかし夕方になると平日でも体育施設の予約は埋まっている。</p> <p>(問) 最初から宿泊を前提として利活用を進め、シルバー人材センターから人材確保するつもりだったのか伺う。</p> <p>(答) 最初は宿泊を前提として警備会社と委託契約していたが、平成31年より委託業者を変更し、宿泊の予約がある際にはシルバー人材センターから人材確保する形に変えた。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	<p>廃校になり使用されなくなった校舎を宿泊可能なスポーツ施設へ活用した当該事業は、地域の需要に合った緊急避難施設のみならず市内外問わず数多の利用者が訪れる複合型の施設として活用されており、大変先進的であった。</p>

地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査年月日	令和6年10月24日(木)	調査場所	大阪府 堺市
委員	副委員長 ぬかが 和子 副委員長 水野 あゆみ 委員 鹿浜 昭 委員 長井 まさのり 委員 土屋 のりこ 委員 中島こういちろう 委員 富田けんたろう		

調査項目	総合防災センターについて
調査の目的	災害対策の研究のため、堺市の総合防災センターを調査する。
調査内容	<p>※以下の内容について施設（総合防災センター）の見学を行った。</p> <p>[整備の背景]</p> <p>全国各地で集中豪雨や台風などの自然災害が多発し、堺市においても南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等の大災害の発生が懸念される中、堺市の防災に関する中核地点として自助・共助・公助の連携によって地域の防災力の向上を図り、災害に強い都市形成を推進することを目的として整備し、令和4年4月より運用を開始した。</p> <p>[施設概要]</p> <p>南海トラフ巨大地震などにより沿岸部にある消防本部が被災した場合などにおける代替本部として機能を有しており、各機関からの応援隊（約240隊の車両と約960名の隊員）が集結し、活動拠点とできるよう計画されている。また、停電の際には非常用自家発電機能に約4,000ℓの燃料を備えており、72時間は補給なしに施設機能の維持が可能である。</p> <p>施設については、下記のとおりである</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 水難救助訓練棟（潜水訓練水槽、25mプール等） (2) 総合訓練棟（実火災訓練室、煙中熱気訓練室、燃焼実験室等） (3) 救助訓練棟（救助訓練施設） (4) 災害活動支援棟（備蓄倉庫、車庫、会議室等） (5) 屋外訓練場（ポンプ操法訓練、運転技能訓練所、都市型創作救助訓練施設） (6) 防災啓発施設（ガイダンスシアター、災害体験コーナー、救命学習ルーム等） <p>[防災啓発の取組み]</p> <p>防災センターでは「あなたとあなたの大切な人を守るために」をコンセプトとして、来館者が地震体験や消火体験、応急救護体験などを約1～2時間程度体験できるコースを設けている。来館者数は令和4年度が49,176人、令和5年度が57,868人となっており、その内およそ8割が体験やイベントに参加している。</p>

地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査年月日	令和6年10月25日(金)	調査場所	大阪府 高槻市
委員	副委員長 ぬかが 和子 副委員長 水野 あゆみ 委員 鹿浜 昭 委員 長井 まさのり 委員 中島こういちろう 委員 富田けんたろう		

調査項目	みらい創生の取り組みと成果について
調査の目的	財政改革を研究するため、高槻市のみらい創生の取り組みを調査する。
調査内容	<p>みらい創生とは、人口減少に伴う市税収入の減少や、超高齢化による社会保障費の増大、老朽化が進む公共施設の維持・更新に係る費用負担など、高槻市の財政が危機的な状況を迎えることが想定される中で、将来にわたり行政サービスの質を維持するために市政運営の在り方を見直す取り組みであり、平成29年に改革方針を策定・推進した。</p> <p>みらい創生は歳入改革、歳出改革、公営企業・外郭団体改革の3つの改革項目があり、令和元年度から令和3年度までに歳入改革が約29億円、歳出改革が約13億円、公営企業・外郭団体改革が約3億円の計約45億円の財政効果を創出した。については、本事業における高槻市の取り組みについて調査した。</p>
主な質疑	<p>(問) 市バス運営で9千万円の黒字を出しているが、何か工夫等をしたか伺う。</p> <p>(答) 以前は無料乗車制度が70歳から対象であったが見直しを行い、70歳から74歳が半額とし、75歳以上が無料とした。</p> <p>(問) バスの無料乗車制度の見直しにあたり反発はなかったか伺う。</p> <p>(答) 反発がないように無料対象年齢を段階的に引き上げることによって現在利用している方はそのままに見直しを行った。</p> <p>(問) ネーミングライツの収益はいくらか伺う。</p> <p>(答) 高槻城公園芸術文化劇場は3ホール合わせて年間約500万円で安満遺跡公園は年間約370万円の収益であった。</p> <p>(問) 35人学級を平成25年より進めたと聞かすが、何か問題が発生したか伺う。</p> <p>(答) 教員の採用を大阪府だけでなく市でも行うことで教員不足が起きないように努めたため、特に問題が起きたとの話は聞いていない。</p> <p>(問) 新たな就学前児童の拠点として設立された子ども未来館について伺う。</p> <p>(答) 子ども未来館は3階建ての施設であり、1階は病児保育や休日の一時預かりなどができる認定こども園、2階は母子保健事業を行う健診センター、3階は市内の保育施設に向けた研修施設となっている。</p> <p>(問) 平成28年当時の審議会のメンバーの構成を伺う。</p> <p>(答) 大学の先生が2名、公認会計士が1名、退職した市の職員が1名、企業経営者が2名の合計6名で構成されていた。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	今後厳しい財政状況が見込まれる中で縮小均衡の改革にとどまることなく、市民力や民間のノウハウを活かし、未来志向の魅力あるまちづくりに向けて取り組む本事業は大変先進的であった。